

## 「中国西北地域の労働市場：甘肅省の場合」

伊藤正一\*

### The Labor Markets of Northwest China: the Case of Gansu Province

ITO Shoichi\*

#### Abstract

The population of Gansu Province is 25.62 millions and the second largest one in Northwest China. The educational level of Gansu Province is considered to be low in a sense that it has the low share of tertiary education graduates and the high shares of primary education graduates and illiterates people in workforce. The heavy and chemical industry is relatively important in Gansu Province because of its abundant natural and energy resources. Gansu Province is one of lowest per capita GDP provinces in China. The private enterprises is not well developed in Gansu Province, which is common among provinces in Northwest China.

In general, the average wage rate of the other economic units including foreign funded units is highest, and that of state-owned units follow. In the case of Gansu Province, however, that of state-owned units is highest, which indicates that state-owned enterprises are dominating in urban sectors of Gansu Province. In rural areas, it should be noted that the average per capita net income of agricultural family is very low. Gansu Province is facing with two important issues in term of labor market. The first issue is the low levels of income of agriculture workers in rural area. The second issue is the high rate of laid-off workers in urban areas. Implementation of various types of policies should be considered to solve two important issues in the labor market of Gansu Province.

#### 1 はじめに

甘肅省は、省都である蘭州市を含む5市、7地区、2自治州からなっており、西部は新疆ウイグル自治区と接し、東部は陝西省と接し、南部は四川省と青海省と接し、北部は内蒙古自治区とモンゴル共和国と接し、東北部は寧夏回族自治区に接しており、地理的には中国西北地域の中心であると考えられる。甘肅省は、その地理的位置、そして鉄道と道路の観点から中国西北地域の交

通の重要地域である。地形に関しては、複雑多様であり各地の高原や山地からなる6地域に分けられる。自然資源に関しては、土地、気候、水、エネルギー、鉱物資源などからなっている。ただし、甘肅省の土地資源は、草原、荒地、砂漠などで全体の約4分の3を含む。気候については、地区により大きな差があり、降水量も地区により大きく異なり、十分な降水量のある南部の山地がある一方、農業に十分な水を供給することが困難な地域もある。甘肅省のエネ

\* 関西学院大学経済学部教授

ルギー資源や鉱物資源は、中国の中でも豊富であると考えられている<sup>1)</sup>。

甘粛省の2000年の人口は、2562万人で、陝西、甘粛、青海の3省と寧夏と新疆の2自治区からなる西北の中で、陝西について2番目に大きい人口規模である。ただし、人口の全体的な教育水準は、80年代、90年代に大きく改善されてきたが、中国全国の中なかでは低く、15歳以上人口の教育水準構成をみると大学等の高等教育の卒業生が少なく、小学校卒や非識字者の割合が高い。そのために、甘粛省の経済発展戦略の一つとして人材育成が指摘されている<sup>2)</sup>。甘粛省の経済については、豊富なエネルギーや鉱物資源から工業、特に重化学工業が盛んである<sup>3)</sup>。ただし、1人当たり国内総生産(GDP)からみると、甘粛省は、中国の中で最も低い省のひとつであり、全体としての所得水準は非常に低い。

近年、中国の経済発展の中で、私営企業・個人企業の発展には目覚ましいものがあり、省別に1人当たりGDPと就業者に占める国内民間部門の割合と強い正の相関関係があることが知られている<sup>4)</sup>。しかしながら、甘粛省は、1999年における中国全国の私営企業に関する様々な指標(企業数、就業者数、登録資金、産出額、消費品販売額)によると、中国全国の31省、自治区、直轄市の中で全ての指標は下位5 - 7位以内であり、その私営企業の発展の遅れが明らかである。このことは単に甘粛省だけの問題でなく、概ね陝西省を除く中国西北地域全体について言える<sup>5)</sup>。私営企業等を含む非公有制経済の発展促進のために、甘粛省蘭州市では、土地使用料や税収等の費用削減のための優遇政策や事務手続きの簡素化、事務効

率の改善などを通じて、非公有制経済の発展ための優遇政策を採った<sup>6)</sup>。現在、中国の都市部では失業に近い下崗労働者の問題が注視されているが、その解決策として第三次産業の私営企業による雇用の吸収が期待されている。この点からも、甘粛省の私営企業の発展が、経済そのものだけでなく、労働市場との関係からも注視される。本稿の目的は、甘粛省の労働市場を調べることによって、中国の内陸部、特に西北地域の労働市場の現状と課題を探ることである。

本稿の構成は、まず第2節で甘粛省の労働市場の概況を紹介する。第3節では、甘粛省の労働に関する制度・政策について説明する。第4、5節で、それぞれ労働供給と労働需要の趨勢・現状を分析し、それらの特徴などについて論じる。第6節で、甘粛省の労働市場の現況、そしてそれが抱える課題について論じる。

## 2 甘粛省の労働市場の概況

労働市場を構成する労働供給の重要な要素として人口が考えられる。2000年に中国で実施された人口センサスによると、甘粛省の2000年の総人口は2562万人で、1家庭当たり平均3.97名の家族からなっている。中国の全国平均が3.44人であり、甘粛省の1家庭当たり平均家族数はそれよりもはるかに高い値で、中国全国でチベット、海南省について第3番目に高い。このことは、総人口の年齢構成からも明らかである。全国平均では14歳以下人口、15 - 64歳人口、そして65歳以上人口の人口全体に占める割合はそれぞれ22.89%、70.15%、そして6.96%であるのに対して、甘粛省のそれらは27.00%、68.00%、そして5.00%である<sup>7)</sup>。このことは、

甘肅省における人口の年齢構成の特徴として、14歳以下の若年人口の割合が平均よりもかなり高いことが指摘でき、将来における若年労働力の供給のより一層の増加の可能性を示唆するものである。

甘肅省は、省都である蘭州市を含む5市、7地区、2自治州からなっており、人口増加は地区によって大きく異なる。例えば、甘肅省全体の99年の自然人口増加率は1000人当たり9.17人であるが、省都である蘭州市の場合、非農業人口は農業人口を上回っており、その自然人口増加率は1000人当たり5.27人で低く、蘭州市の城関区のそれは3.09人と非常に低い。しかしながら、農業人口の相対的に多い臨夏回族自治州のそれは9.72人で最も高く、特に広河県のそれは15.96人で省の平均よりもはるかに高い<sup>8)</sup>。

甘肅省の人口は、表1が示すように、99年の人口2542.58万人に対して、その労働力資源は1766万人で人口に占める割合は69.5%である。さらに同年の就業者数は、1489万

人で労働年齢人口に占める割合は84.3%である。次に、表2-2によると、甘肅省の99年の都市人口は、612万人で全体の24.1%で、同年の農村人口は1930.58万人で全体の75.9%である<sup>9)</sup>。三次産業の分類による就業者数を示す表3-1によると、99年の第一次、第二次、第三次産業の就業者全体に占める割合は、それぞれ59%、20%、そして21%である。同年の中国全国の三次産業の平均がそれぞれ50.1%、23%、26.9%であることと比較すると、甘肅省の就業者は相対的に第一次産業のそのが多く、第3次産業のそれが相対的に少ないことが明らかである<sup>10)</sup>。中国経済は、1990年代後半に労働市場の観点から大きく変化した。そのことは、甘肅省についても言える。特に、都市部労働市場を考える場合、単に失業だけでなく、下崗労働者について考察することなく、労働市場は論じることはできない。

表1 甘肅省の人口と労働力(単位:万人)

年	人口	労働力資源	就業者数	賃金労働者数			都市私営 個人労働者	農村労働者
				国有	集団所有	その他		
1978	1,870.05	875.00	694.00	159.50	144.40	15.10	0.90	533.60
1979	1,893.79							
1980	1,918.43	942.00	796.00	171.60	154.60	17.00	1.10	623.10
1981	1,941.40	1,002.00	769.80	179.90	161.20	18.70	2.20	659.70
1982	1,974.88	1,019.00	870.00	184.10	164.60	19.50	2.70	683.20
1983	1,999.84	1,147.00	994.00	185.80	166.30	19.50	5.20	802.80
1984	2,025.88	1,206.00	1,047.00	195.20	169.50	25.70	10.20	841.70
1985	2,052.89	1,272.00	1,081.00	201.20	174.80	26.30	0.10	870.10
1986	2,085.39	1,273.00	1,099.00	208.20	179.10	29.00	0.10	877.90
1987	2,115.73	1,372.00	1,140.00	215.00	184.50	30.40	0.10	908.50
1988	2,148.15	1,420.00	1,179.00	220.30	188.30	31.80	0.20	842.50
1989	2,184.86	1,474.00	1,214.00	223.70	190.10	33.40	0.20	976.70
1990	2,254.67	1,517.00	1,293.00	231.90	194.60	37.00	0.30	1,052.20
1991	2,284.92	1,520.10	1,302.40	247.40	202.80	44.30	0.30	1,045.30
1992	2,314.19	1,521.20	1,305.90	252.00	204.70	46.20	1.10	1,041.80
1993	2,345.23	1,647.70	1,417.80	255.80	207.00	46.60	2.20	1,146.70
1994	2,378.25	1,658.50	1,438.81	252.11	207.96	42.22	1.93	1,157.00
1995	2,437.95	1,686.20	1,483.32	250.10	210.79	36.44	2.87	1,199.99
1996	2,466.86	1,718.50	1,521.46	251.61	209.84	38.69	3.08	1,233.18
1997	2,494.20	1,732.60	1,530.32	246.69	208.13	35.22	3.34	1,245.85
1998	2,519.37	1,736.60	1,539.80	241.22	194.73	31.91	14.58	1,219.70
1999	2,542.58	1,766.00	1,489.00	205.40	165.90	26.30	13.20	1,153.00

(出所)「甘肅年鑑、2000年」、416-417頁。

### 3 甘肅省の労働制度・政策<sup>11)</sup>

中国において1979年に経済改革・開放政策の開始とともに、それまでの計画経済下にあった様々な制度・部門の改革が開始された。甘肅省においては、国営企業改革に関連して、1982年に労働者の新規の募集に対して契約労働者制度を実行し始めた。また、1986年の労働契約制度の改革、すなわち国有企業の新規労働者の募集については1年から5年間の契約期間の契約工制度を適用するようになった。甘肅省でも、労働契約工制度を適用し、退職賃金労働者の代わりに子女の採用を行う制度や内部で労働者を募集する制度を廃止し、労働者の募集を公開し、全面的に試験でもって採用する方向に変わった。また、甘肅省は、1992年に労働者の募集指標計画の下达を廃止し、企業の労働者の雇用に關する自主権や、労働者の就業自主権を実行するようになった。

経済改革・開放政策の開始後、約20年間に経過したが、この間、甘肅省では、登記失業率が79年末の10.86%から98年末には3.32%にまで低下した。甘肅省の都市部の労働市場の状況は、失業率が大幅に低下した意味において、大きく改善されたと言える。また、中国の労働市場は、1998年以降にも大きな変化があった。1998年4月に国家政策の指導の下で、労働者の自主的職業選択、市場調節による就業に關する就業政策を実行し始めた。また、98年に中共中央、國務院が北京で「国有企業下崗職工基本生活保障と再就業工作會議」を開催し、社会保障体系と就業メカニズムの方針が出され、それに従って、甘肅省においても、98年末に再就業サービス組織体系の作るようになっ

た。そして、99年7月末までに、累積で国有企業の下崗賃金労働者33.27万人の落ち着き先を確保したと言われている。

このような労働制度の変化の下で、職業紹介サービスの確立のために、甘肅省における各行政レベルの各種職業紹介機構は99年時点で合計738箇所、郷鎮街道服務駅1066箇所となり、省都である蘭州市においては省と市の合同で運営する蘭州センター労働力市場が97年に開始され規模も拡大してきた。このように、甘肅省では、下崗労働者問題の深刻化に対して、彼らの再就業のための職業紹介サービスの拡充が行われてきた。そして、甘肅省の政府労働部門だけでなく、社会の様々な政府機関や組織が、就業問題解決のために努力した。また、人材育成に關して、職業教育の向上や再就業のための職業訓練の拡充に対しても様々な努力がなされてきた。また、下崗労働者の考え方をえさせ、非国有部門での就職を奨励するようにした<sup>12)</sup>。

国家が制定した労働就業方針と政策に沿って、甘肅省は徐々に労働就業基本制度を設立させ、改善してきた。(1) 求職登記制度に關しては、一定の労働年齢で労働能力をそなえており、無職で求職を望む人員は政府労働部門の就業サービス機構で求職登記をすることと規定されている。(2) 労働準備制度と職業訓練制度に關しては、都市部の進学をしなかった中学と高校の卒業生に対して、1 - 3年の職業教育と職業訓練を行い、失業・下崗労働者に対しては転業・転職訓練を行うとされている。(3) 職業準備制度に關しては、労働準備制度に参加に適合する人員に対して、就業に当り準備しておくべき学識、技術、そして能力を

把握することを要求し、そして「職業技術資格証」を取得した後に就業できる。(4) 職業紹介制度に関しては、政府労働部門や社会のその他の組織が運営している職業紹介機構は、求職者に対しては就業指導、情報相談、職業紹介のサービスを提供し、雇用側には労働力資源情報や就業サービスを提供する。(5) 労働契約制度に関しては、企業が新規に従業員を募集する場合には一律に労働契約制度を実施し、賃金労働者と雇用側の双方は平等かつ自主的に労働契約を結び、双方の責任、権利、利益を明らかにするとされている。(6) 失業保険制度に関しては、中国では1986年にこの制度の設立が開始され、99年に失業保険条例が施行された。その失業保険条例は、都市部企業事業単位及び賃金労働者は法律に従い失業保険に参加し失業保険費を納めることと規定し、失業者は失業保険待遇を享受できるとしている。

以上で述べたように、中国の労働市場の

変化にともない、労働制度・政策も変化し、より市場経済下の労働制度・政策が行われるようになってきた。甘粛省でも、国家の労働市場に関する制度・政策の変更に従って、市場経済下の労働制度・政策を行うようになってきた。

#### 4 甘粛省の労働供給

甘粛省の労働者数を論じる前に、そのもとなる人口について論じる。表2-1は、甘粛省の戸籍ベースの総人口の推移を示すだけでなく、都市人口と農村人口、それらの増加率、省全体の人口自然増加率の推移を示している。甘粛省の戸籍ベースの総人口は、78年に1870万人であったが、90年に約2230万人になり、99年に2500万人を超えている。表2-2が示す調査ベースの総人口も98年には2500万人を超え、2000年には2562万人に達している。ただし、総人口は増加しつづけているが、総人口成長率は1996年をピークに減少し始めている。表

表2-1 甘粛省の人口(1)(戸籍数、単位：万人、0/00)

年	総人口		都市人口	農村人口	総人口 成長率	人口の 自然増加率	都市人口 増加率	農村人口 増加率	
	男	女							
1978	1,870.05	965.88	904.17	269.44	1,600.61	12.23	12.19	-18.08	17.51
1979	1,893.79	977.38	916.41	279.89	1,613.90	12.69	10.82	38.78	8.30
1980	1,918.43	989.75	928.68	290.65	1,627.78	13.01	11.38	38.44	8.60
1981	1,941.40	1,004.31	937.09	304.70	1,636.70	11.97	14.40	48.34	5.48
1982	1,974.88	1,021.33	953.55	305.83	1,669.05	17.25	13.67	3.71	19.77
1983	1,987.50	1,028.07	959.43	372.83	1,614.67	6.39	13.03	219.08	-32.58
1984	2,015.60	1,042.19	973.41	414.57	1,601.03	14.14	13.77	---	---
1985	2,041.29	1,057.09	984.20	771.24	1,270.05	12.75	12.85	---	---
1986	2,071.08	1,070.97	1,000.11	813.56	1,257.52	14.59	15.23	---	---
1987	2,103.41	1,087.04	1,016.37	848.16	1,255.25	15.61	14.84	42.53	-1.81
1988	2,135.69	1,103.98	1,031.71	869.00	1,266.69	15.35	15.35	24.57	9.11
1989	2,170.78	1,121.54	1,049.24	890.16	1,280.62	16.43	16.97	24.35	11.00
1990	2,229.91	1,153.15	1,076.76	914.32	1,315.59	27.24	14.48	27.14	27.31
1991	2,258.01	1,166.98	1,091.03	1,026.70	1,231.32	12.60	13.33	122.91	-64.05
1992	2,288.12	1,183.99	1,104.13	945.19	1,342.93	13.33	12.73	---	---
1993	2,318.57	1,200.11	1,118.46	970.45	1,348.00	13.31	13.32	---	---
1994	2,352.46	1,217.83	1,134.00	994.15	1,358.30	14.62	13.98	24.42	7.64
1995	2,388.38	1,236.53	1,151.85	1,014.58	1,373.80	15.27	14.16	20.55	11.41
1996	2,427.83	1,256.48	1,171.35	1,037.88	1,389.95	16.52	11.79	22.97	11.76
1997	2,456.64	1,273.11	1,183.53	1,060.90	1,395.74	11.87	11.02	22.18	4.17
1998	2,483.64	1,285.77	1,197.88	1,079.89	1,403.75	10.99	10.04	17.90	5.74
1999	2,507.45	1,299.30	1,208.15	1,115.20	1,392.25	9.59	9.17	32.70	-8.19

(出所)「甘粛年鑑、2000年」、409頁。

「中国西北地域の労働市場：甘粛省の場合」

表2 - 2 甘粛省の人口(2)(人口標本調査ベース)(単位:万人、0/00)

年	総人口			都市人口	農村人口	総人口 成長率	都市人口 増加率	農村人口 増加率
		男	女					
1990	2,254.67	1,151.95	1,102.72	496.93	1,757.74	---	---	---
1991	2,284.92	1,180.85	1,104.07	508.62	1,776.30	13.42	23.52	10.56
1992	2,314.19	1,197.59	1,116.60	520.46	1,793.73	12.81	23.28	9.81
1993	2,345.23	1,194.25	1,150.98	532.60	1,812.63	13.41	23.33	10.54
1994	2,378.25	1,217.63	1,160.62	545.57	1,832.68	14.08	24.35	11.06
1995	2,437.95	1,256.49	1,181.46	564.87	1,873.08	25.10	35.38	22.04
1996	2,466.86	1,276.67	1,190.19	577.99	1,888.87	11.86	23.23	8.43
1997	2,494.20	1,278.57	1,215.63	590.88	1,903.32	11.08	22.30	7.65
1998	2,519.37	1,289.16	1,230.21	600.62	1,918.75	10.09	16.48	8.11
1999	2,542.58	1,292.05	1,250.53	612.00	1,930.58	9.21	18.95	6.17
2000	2,562.00	1,328.00	1,234.00	615.00	1,947.00	7.64	4.90	8.51

(出所)「甘粛年鑑、2000年」, 410頁。

「2000年第五次全国人口普查主要数値」, 16、18頁。

2 - 1は、甘粛省の人口の自然増加率、都市人口増加率、そして農村人口増加率を示している。一般に、都市人口の自然増加率は、農村人口の自然増加率を大きく下回っている。表2 - 1によると、都市人口増加率は、省全体の人口の自然増加率と農村人口増加率を大きく上回っている。都市人口増加率が、省全体の人口の自然増加率を大きく上回っていることは、甘粛省において都市の外部からの人口流入である人口の社会増加が非常に大きいことを意味し、農村部から都市への人口の流入が顕著であることを示唆している。

次に、労働力資源については、表1が示すように、80年代と90年代に一貫して増加し続けてきた。しかしながら、就業者数は、同じように同期間に増加し続けてきたが、98年から99年にかけて約50万人減少した。賃金労働者数は、93年の255.8万人をピークに減少し始め、99年には205.4万人にまで減少した。その賃金労働者は、国有経済単位、集団所有制経済単位、その他に分けられる。集団所有制経済単位の賃金労働者数は、93年の46.6万人をピークに減少し始め、99年には26.3万人にまで減少した。国有経済単位の賃金労働者数も95年の210.79万人をピークに

減少し始め、99年には165.9万人にまで減少した。他方、株式有限制や外資系企業などを含むその他の賃金労働者数は90年代に増加し続け、97年から98年にかけて大きく増加した。また、都市私営個人労働者数も90年代に増加し続け、特に98年から99年にかけて急増している。このことは、甘粛省の都市部における就業者が、90年代の前半から、国有経済単位や集団所有制経済単位からその他や都市私営個人労働者の方へ移動しており、特に98年から99年にかけてその変化が顕著である。この変化は、労働者の異なった所有形態の企業への移動と企業そのものの所有形態の変化が影響していると考えられる。

甘粛省の就業者の産業別構成については、第2節で99年の資料からその特徴として、高い第一次産業の就業者に占める割合と低い第二次、第三次産業のその割合、特に第3次産業のそれを指摘した。表3 - 1を用いて、その産業別の就業者構成の推移をみると、第一次産業の就業者全体に占める割合は、83年に80.2%でその後87年の66.1%にまで低下した。その割合は、87年から90年まで上昇した後、99年まで減少し続けた。第一次産業の就業者全体に占める割合の88

表3 - 1 甘肅省の産業別就業者数（3次産業、単位：万人、％）

年	就業者数	第一次産業			第二次産業			第三次産業		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1983	993.80	797.10	108.10	88.60	80.2	10.9	8.9			
1984	1,047.00	803.30	124.30	119.40	76.7	11.9	11.4			
1985	1,081.40	785.90	153.00	142.50	72.7	14.1	13.2			
1986	1,098.90	789.50	178.70	130.70	71.8	16.3	11.9			
1987	1,139.70	753.70	171.20	214.80	66.1	15.0	18.8			
1988	1,178.80	798.30	188.90	191.60	67.7	16.0	16.3			
1989	1,214.00	824.20	183.60	206.20	67.9	15.1	17.0			
1990	1,292.40	899.40	186.30	206.70	69.6	14.4	16.0			
1991	1,302.40	900.00	197.60	204.80	69.1	15.2	15.7			
1992	1,305.90	898.50	205.00	202.40	68.8	15.7	15.5			
1993	1,417.80	973.94	232.26	211.56	68.7	16.4	14.9			
1994	1,438.81	936.37	256.80	245.64	65.1	17.8	17.1			
1995	1,483.32	942.30	281.50	259.52	63.5	19.0	17.5			
1996	1,521.46	961.30	288.80	271.36	63.2	19.0	17.8			
1997	1,530.32	945.55	308.47	276.30	61.8	20.2	18.1			
1998	1,539.80	922.30	310.50	307.00	59.9	20.2	19.9			
1999	1,489.00	878.50	297.80	312.70	59.0	20.0	21.0			

（出所）「新中国50年・甘肅巻、1999年」、432 - 433頁。  
 「甘肅年鑑、2000年」、418頁。

表3 - 2 甘肅省の産業別就業者数（3次産業、単位：万人、％）

年	就業者数	第一次産業			第二次産業			第三次産業		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1993	1,131.00	692.00	194.00	231.00	61.2	17.2	20.4			
1994	1,151.00	679.50	203.20	268.20	59.0	17.7	23.3			
1995	1,159.40	676.60	203.20	279.40	58.4	17.5	24.1			
1996	1,175.10	681.00	203.70	290.30	58.0	17.3	24.7			
1997	1,185.90	689.20	196.40	300.60	58.1	16.6	25.3			
1998	1,175.60	692.50	177.90	305.00	58.9	15.1	25.9			
1999	1,185.60	698.20	169.30	318.20	58.9	14.3	26.8			
2000	1,182.10	706.10	163.30	312.70	59.7	13.8	26.5			

（出所）「中国統計年鑑」（各年版）。

表4 6歳以上人口の教育水準別構成（単位：万人、％）（2000年）

	6歳以上人口	大専以上	高校と中専	中学	小学	非識字一掃班	未就学
全国	117,953	3.88	11.96	36.45	38.31	1.82	7.59
北京	1,327	17.55	24.12	35.83	17.67	0.37	4.47
上海	1,613	11.34	23.87	38.17	19.67	1.41	5.53
四川	7,705	2.67	8.20	31.73	46.44	2.28	8.67
セン西	3,366	4.43	13.10	35.56	36.93	1.93	8.05
甘肅	2,348	2.91	10.76	26.11	40.28	3.04	16.90
青海	469	3.63	11.44	23.87	34.19	3.66	23.20
寧夏	505	4.11	12.14	30.96	35.34	4.06	13.38
新疆	1,753	5.64	13.27	30.22	41.66	1.89	7.31

（出所）「2000年第五次全国人口普查主要数値」、24、25頁。

年から90年にかけての上昇は、政府のマクロ経済政策が引締め政策に転じていた時期に第二次、第三次産業の一部労働者が第一次産業に戻ったことが影響していると考えられる。したがって、第一次産業の就業者全体に占める割合は、99年時点で中国全国

の中では高いが、時系列的には、中国全体の動きと同様に、甘肅省においてもその割合は大きく低下した。逆の議論が、第二次、第三次産業のその割合について言える。

次に、甘肅省の労働供給の質について論じる。表4と表5は、それぞれ2000年の

「中国西北地域の労働市場：甘肅省の場合」

表5 就業者の教育水準別構成（単位：％） （1999年）

	合計	大専以上	高校と中専	中学	小学	非識字
全国	100.0	3.8	11.9	39.9	33.3	11.0
北京	100.0	23.0	28.1	39.4	8.1	1.5
上海	100.0	15.1	29.8	40.6	11.3	3.2
四川	100.0	2.2	7.5	33.5	43.4	13.4
セン西	100.0	4.2	15.1	39.3	27.4	14.0
甘肅	100.0	3.2	11.3	31.1	30.9	23.6
青海	100.0	5.3	11.5	23.5	30.1	29.6
寧夏	100.0	4.4	11.6	35.1	26.9	22.0
新疆	100.0	10.5	16.7	33.4	32.4	7.1

（出所）「中国区域経済統計年鑑、2000」、27頁。

「6歳以上人口の教育水準別構成」と1999年の「就業者の教育水準別構成」を示している。甘肅省の比較の対象地域として、中国全国、沿海の北京市、上海市、西南の中心である四川省、そして西北地域の陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区を考える。表4が示す6歳以上人口の教育水準別構成では、北京と上海の「大専以上」と「高校と中専」の割合の高さが顕著である一方、四川のそれらの低さが顕著である。甘肅の場合、それらの割合は四川ほど低くはないが、西北地域の中で最も低い。甘肅の場合、「小学」と「非識字一掃班」、「未就学」の割合が全国平均を上回っている。次に、1999年の就業者の教育水準別構成を調べると、表4と同様に、北京と上海の場合、「大専以上」と「高校と中専」の割合が非常に高く、「小学」と「非識字」の割合は非常に低い。四川の場合、全く逆で「大専以上」と「高校と中専」の割合が非常に低く、「小学」の割合は非常に高く、「非識字」の割合も全国平均を上回る。甘肅省の場合、「大専以上」は全国平均よりも低く、特に「中学」の割合が低く、「非識字」の割合は全国平均の倍以上で非常に高い。同じ西北地域でも、新疆の場合、「大専以上」と「高校と中専」の割合が北京・上

海ほどではないが非常に高く、「非識字」の割合は非常に低い。青海省の場合、「中学」の割合が非常に低く、「非識字」の割合が西北地域の中でも最も高い。一般的に、新疆を除く西北地域では、労働者の教育水準は低く、甘肅省も同様で、特に「非識字」の割合が高いことが特徴である。一般的に、「非識字」の割合は農村で高く、都市部ではその割合は非常に低い。したがって、甘肅省の労働者の質を考えた場合、特に農村部の労働者の教育水準の向上が重要な課題であると言える。

これまでは、ストックとしての労働供給について論じた。次に、甘肅省都市部のフローの労働供給について論じる。表6は、中国経済が2桁成長を開始した1992年から2000年までのフローの労働供給源としての「大・中専・技校卒」、「復員・転業軍人」、「都市職業学校卒」、「未進学高中卒」、「農村からの招聘」、「農村から都市への労働者」、「就業から失業した労働者」、「その他」、「前年末に既に失業していた」労働者数の推移とそれらの構成の推移を示している。表6から明らかなことは、「農村からの招聘」、「農村から都市への労働者」の割合が、それぞれ94年と95年に急増しているおり、それが96年まで続き、97年に大きく低下してい

表6 甘肅省都市労働供給（フロー、単位：万人、％）

	合計	大・中専・ 技校卒	復員・ 転業軍人	都市職業 学校卒	未進学 高中卒	農村から の招聘	農村から都市 への労働者	就業から失業 した労働者	その他	前年末に 既に失業
1992	24.97	3.50	0.73	0.77	2.64	0.75	3.45	1.79	-	11.34
1993	26.32	3.91	0.92	1.46	3.28	0.52	4.35	2.36	-	9.52
1994	32.49	3.31	0.70	0.87	2.75	3.55	4.85	1.92	4.42	10.12
1995	32.90	4.20	0.80	0.90	2.50	4.10	8.30	1.60	0.10	10.40
1996	32.50	3.90	0.60	0.70	3.70	4.20	7.90	2.20	0.20	9.10
1997	33.10	3.90	0.60	1.50	3.20	2.00	6.90	2.00	3.40	9.60
1998	32.11	4.27	0.65	1.47	3.02	3.18	6.34	2.71	3.08	8.38
1999	33.03	4.26	0.67	1.19	2.97	2.35	6.89	3.56	2.79	8.34
2000	31.74	4.14	0.78	1.52	3.31	2.73	5.23	2.80	3.25	7.97
割合										
1992	100.00	14.02	2.92	3.08	10.57	3.00	13.82	7.17	-	45.41
1993	100.00	14.86	3.50	5.55	12.46	1.98	16.53	8.97	-	36.17
1994	100.00	10.19	2.15	2.68	8.46	10.93	14.93	5.91	13.60	31.15
1995	100.00	12.77	2.43	2.74	7.60	12.46	25.23	4.86	0.30	31.61
1996	100.00	12.00	1.85	2.15	11.38	12.92	24.31	6.77	0.62	28.00
1997	100.00	11.78	1.81	4.53	9.67	6.04	20.85	6.04	10.27	29.00
1998	100.00	13.30	2.02	4.58	9.41	9.90	19.74	8.44	9.59	26.10
1999	100.00	12.90	2.03	3.60	8.99	7.11	20.86	10.78	8.45	25.25
2000	100.00	13.04	2.46	4.79	10.43	8.60	16.48	8.82	10.24	25.11

（出所）「中国労働統計年鑑」（各年版）

る。同期間に、都市部住民で「大・中専・技校卒」、「復員・転業軍人」、「都市職業学校卒」、「未進学高中卒」、そして「就業から失業した労働者」の割合の大きな変化は見られないが、「前年末に既に失業していた」の割合が大きく低下している。1994年は、高い賃金上昇率、高インフレが起こり、景気が過熱気味であった年である<sup>13)</sup>。このことは、90年代中頃に、都市部の景気の過熱にともなう都市部の労働供給不足を埋め合わせるために農村からの労働力である「農村からの招聘」、「農村から都市への労働者」を用いたものと理解できる。「農村からの招聘」、「農村から都市への労働者」の割合が、97年に大きく低下した理由については、「その他」が急激に増加し、それ以外の項目は大きな変化は見られない。このことは、第6節で論じる下崗労働者の増加に関連していると考えられる。言い換えれば、国有企業の人員削減にともなう下崗労働者の急増のために、農村からの労働力の都市への流入が抑えられたと考えられる。

## 5 甘肅省の労働需要

甘肅省のストックとしての労働需要については、表1に含まれている所有形態別賃金労働者数や都市私営個人労働者数とそれらの推移から推察できる。そのことは、国有経済単位や集団所有制企業の賃金労働者数の減少傾向と、その他の賃金労働者や都市私営個人労働者の増加傾向、特に都市私営個人労働者の99年の急増は顕著である。このことは、単にその他の賃金労働者や都市私営個人労働者の増加だけでなく、労働者が属する企業の所有形態の変化の影響も考えなければならない。

次に、所有形態別の企業の観点から見た甘肅省の都市部のフローとしての労働需要について論じる。表7は、92年から2000年までの甘肅省都市部の所有形態別の労働力配置数を示している。まず、労働力配置数は、93年から94年にかけて急増し、それ以後20万人以上を維持している。その内訳を見ると、93年から94年にかけて国有経済単

「中国西北地域の労働市場：甘肅省の場合」

表7 甘肅省都市労働力配置数（フロー、単位：万人、％）

	合計	国有単位	都市集団 所有制単位	その他単位	都市私営企業 と個人労働者	その他
1992	14.27	7.62	4.71	0.78	0.79	0.37
1993	13.50	7.12	4.37	0.81	1.20	-
1994	21.38	12.50	3.48	0.17	3.65	1.58
1995	23.10	16.00	2.10	1.10	3.30	0.60
1996	22.00	10.60	3.90	2.20	4.70	0.60
1997	24.00	10.50	3.90	1.50	7.20	0.90
1998	22.96	8.49	3.91	2.09	7.47	1.00
1999	20.91	8.74	1.92	1.47	7.97	0.82
2000	21.11	7.76	1.72	1.43	8.13	2.07
割合						
1992	100.00	53.40	33.01	5.47	5.54	2.59
1993	100.00	52.74	32.37	6.00	8.89	-
1994	100.00	58.47	16.28	0.80	17.07	7.39
1995	100.00	69.26	9.09	4.76	14.29	2.60
1996	100.00	48.18	17.73	10.00	21.36	2.73
1997	100.00	43.75	16.25	6.25	30.00	3.75
1998	100.00	36.98	17.03	9.10	32.53	4.36
1999	100.00	41.80	9.18	7.03	38.12	3.92
2000	100.00	36.76	8.15	6.77	38.51	9.81

（出所）「中国労働統計年鑑」（各年版）

位への就職者が急増し、95年にピークの16万人に達した後2000年まで減少し続け、2000年には95年の半分以下にまで減少した。都市集団所有制単位では、98年から2000年にかけて急減した。このように、国有経済単位と都市集団所有制単位へのフローとしての就職者数の動きは、ストックの動きと同じような傾向を示している。また、都市私営企業と個人労働者への就職者数は、92年以降大きく増加し、92年に0.79万人、95年に3.3万人、2000年には8.13万人になり、国有単位への就職者数を上回るようになった。1992年の国有経済単位と都市集団所有制単位への就職者合計の全体に占める割合は、実に88.41%であったが、2000年には92年の約半分の44.91%にまで下落した。他方、都市私営企業と個人労働者への就職者数の全体に占める割合は、92年の5.54%から2000年の38.51%にまで上昇した。このように、甘肅省の都市部労働市場は、90年代に所有形態別から見た需要面で大きな転換があったと言える。

産業別から見た90年代の甘肅省の労働需要を示しているのが、表8である。表8によると、産業別就業者の合計は徐々に増加してきた。農林牧漁業の就業数は最も大きい。92年から95年にかけて減少した後、2000年まで逆に増加してきた。一般的には、農業の就業者は経済発展とともに減少するが、甘肅省では95年以降増加し続けてきた。また、一般的に経済発展とともに、製造業やサービス産業の就業者数は増加する。甘肅省の場合、90年代中頃から末にかけて社会サービスや教育文化芸術放送映画TV業の就業者数が徐々に増加したが顕著な動きではない。卸小売・飲食業の就業者数は、93年の41.1万人から99年の75.7万人にまで増加している。これは、上述の都市私営企業と個人労働者の増加に対応していると考えられる。一般に予測される動きと全く異なった動きを示しているのが製造業で、その就業者数が96年以降大きく減少した。採掘業の就業者数も94年以降減少したが、特に98年から99年にかけて大きく減少した。これ

表 8 甘肃省の産業別就業者数（年末人数、単位：万人）

産業部門	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
合計	1,061.3	1,091.7	1,112.7	1,131.3	1,151.0	1,159.4	1,175.1	1,185.9	1,175.6	1,185.6	1,182.1
農林牧漁業	694.3	701.7	708.4	691.5	679.5	676.6	681.0	689.2	692.5	698.2	706.1
採掘業				20.5	20.5	20.3	19.3	18.6	17.0	10.6	9.5
製造業	128.7*	136.6*	139.5*	114.8	127.1	125.5	125.3	118.7	101.9	97.0	89.9
電力ガス水生産供給業				4.4	4.8	5.0	5.2	5.5	6.7	7.0	7.2
建築業	43.3	44.3	47.6	54.1	50.8	52.5	53.9	53.6	52.3	54.6	56.6
地質探査業水利管理業	3.0	3.0	2.9	5.4	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.2	4.6
交通運輸倉庫郵便電信業	24.8	26.3	27.6	28.2	32.6	32.6	33.4	34.3	32.8	32.6	32.3
卸小売・飲食業	42.7	46.8	50.2	41.1	56.3	60.0	63.6	66.1	67.0	75.7	64.8
金融保険業	4.0	4.9	4.6	4.8	5.0	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.3
不動産業				0.5	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3	0.9
社会サービス業	9.3**	10.9**	11.7**	6.4	9.1	9.6	9.7	10.1	11.0	12.5	11.2
衛生体育社会福利		8.8	9.7	7.6	7.1	7.1	7.4	7.6	7.5	7.5	7.5
教育文化芸術放送映画 TV 業		26.3	26.9	22.2	27.7	27.7	28.1	28.5	29.2	29.3	30.5
科学技術総合サービス業		3.3	3.6	3.6	3.3	3.2	3.6	3.0	3.1	3.1	3.2
国家机关関係機関社会団体		20.4	20.6	21.0	21.1	21.4	22.5	22.7	22.3	22.5	23.1
その他	54.2	57.4	59.4	89.8	100.5	107.6	111.7	117.8	121.4	124.0	129.1

(注) \* 採掘業、製造業、電力ガス水生産供給業の合計。

\*\* 不動産業、社会サービス業を含む。

(出所)「中国統計年鑑」(各年版)

「中国西北地域の労働市場：甘粛省の場合」

ら製造業と採掘業の就業者数の減少は、上述の国有経済単位の就業者数のストックとフローの両面での減少に対応していると考えられる。製造業における国有企業の就業者数が減少していると考えられる。このことは、国有企業改革のための人員削減が、

通常の就業構造の変化と異なったパターンをもたらしていると考えられる。

職業別から見た90年と95年の甘粛省の就業者構成を示しているのが、表9 - 1（合計）、表9 - 2（男）、表9 - 3（女）である。三つの表から、甘粛省の就業者の職業

表9 - 1 就業者の職業別構成（単位：％）（合計）

	合計	各種専門 技術人員	国家機関党群 組織企業事業単 位負責人	事務人員 関連人員	商業工作 人員	服務性工作 人員	農林牧漁業 労働者	生産・運輸 労働者、 関連人員	その他 労働者
1990年									
全国	100.00	5.31	1.75	1.74	3.01	2.40	70.58	15.16	0.05
北京	100.00	16.76	6.73	6.07	6.23	8.59	17.98	37.59	0.04
上海	100.00	13.34	3.67	5.77	6.51	8.67	11.53	50.49	0.02
四川	100.00	3.73	0.85	1.25	2.00	1.67	81.97	8.49	0.04
セン西	100.00	5.62	1.64	1.82	2.21	1.85	75.45	11.36	0.04
甘粛	100.00	4.49	1.49	1.30	1.84	1.52	80.11	9.21	0.03
青海	100.00	7.43	2.07	2.36	2.60	2.62	67.97	14.86	0.09
寧夏	100.00	6.73	2.04	1.99	2.43	2.59	71.08	13.07	0.07
新疆	100.00	7.95	2.46	2.59	2.95	3.08	64.35	16.54	0.08
1995年									
全国	100.00	5.43	2.02	2.04	4.18	2.55	69.36	14.42	0.01
北京	100.00	18.29	8.62	6.86	8.44	9.01	16.39	32.37	0.02
上海	100.00	14.89	5.92	7.89	8.79	8.53	11.42	42.32	0.24
四川	100.00	4.10	1.24	1.45	3.45	2.14	78.26	9.37	-
セン西	100.00	5.39	1.64	2.11	3.48	1.87	75.62	9.88	-
甘粛	100.00	5.29	1.73	1.70	2.45	1.78	77.81	9.23	0.01
青海	100.00	8.30	2.44	2.23	3.18	2.47	69.15	12.23	-
寧夏	100.00	6.95	2.42	2.07	3.29	2.52	70.20	12.54	-
新疆	100.00	9.22	3.10	3.01	4.30	3.36	61.49	15.51	-

（出所）「1995全国1％人口抽様調査資料」（第二冊）116 - 123頁。  
「中国1990年人口普查資料」（第二冊）572 - 601頁、

表9 - 2 就業者の職業別構成（単位：％）（男）

	合計	各種専門 技術人員	国家機関党群 組織企業事業単 位負責人	事務人員 関連人員	商業工作 人員	服務性工作 人員	農林牧漁業 労働者	生産・運輸 労働者、 関連人員	その他 労働者
1990年									
全国	100.00	5.29	2.81	2.35	2.92	2.11	66.76	17.72	0.05
北京	100.00	13.01	9.26	6.76	5.30	6.91	15.04	43.69	0.05
上海	100.00	12.24	5.49	7.25	6.76	6.96	8.49	52.78	0.02
四川	100.00	4.04	1.42	1.76	1.86	1.63	78.36	10.90	0.04
セン西	100.00	5.82	2.64	2.47	2.02	1.71	71.42	13.87	0.05
甘粛	100.00	5.21	2.54	1.79	1.84	1.39	75.38	11.82	0.03
青海	100.00	7.98	3.37	3.20	2.44	2.21	61.93	18.78	0.10
寧夏	100.00	7.18	3.43	2.70	2.12	2.13	65.32	17.04	0.07
新疆	100.00	6.95	3.93	3.41	2.68	2.59	60.68	19.67	0.09
1995年									
全国	100.00	4.97	3.18	2.60	3.94	2.17	65.80	17.33	0.01
北京	100.00	13.38	11.49	6.49	6.99	7.34	14.48	39.82	0.01
上海	100.00	12.28	8.90	9.06	8.37	6.62	8.91	45.60	0.26
四川	100.00	4.11	2.02	1.88	3.05	2.01	74.47	12.45	-
セン西	100.00	5.12	2.66	2.72	3.30	1.61	72.22	12.37	-
甘粛	100.00	5.79	2.87	2.29	2.23	1.36	73.86	11.59	0.01
青海	100.00	9.16	3.94	2.83	3.09	1.90	63.87	15.20	-
寧夏	100.00	6.66	3.99	2.64	2.74	1.93	65.30	16.73	-
新疆	100.00	7.36	4.73	3.68	4.05	2.81	58.72	18.65	-

（出所）「1995全国1％人口抽様調査資料」（第二冊）116 - 123頁。  
「中国1990年人口普查資料」（第二冊）572 - 601頁、

表9 - 3 就業者の職業別構成（単位：％） （女）

	合計	各種專業技術人員	国家機関党群組織企業事業單位負責人	事務人員関連人員	商業工作人員	服務性工作人員	農林牧漁業労働者	生産・運輸労働者、関連人員	その他労働者
1990年									
全国	100.00	5.35	0.45	0.99	3.12	2.75	75.26	12.03	0.05
北京	100.00	21.77	3.35	5.16	7.48	10.85	21.91	29.42	0.04
上海	100.00	14.65	1.50	4.01	6.20	10.72	15.15	47.75	0.02
四川	100.00	3.38	0.21	0.67	2.15	1.71	86.08	5.76	0.03
セン西	100.00	5.36	0.35	0.99	2.45	2.04	80.68	8.11	0.03
甘肅	100.00	3.65	0.27	0.73	1.85	1.68	85.63	6.16	0.03
青海	100.00	6.73	0.46	1.33	2.81	3.13	75.49	9.97	0.08
寧夏	100.00	6.21	0.42	1.16	2.79	3.12	77.74	8.48	0.07
新疆	100.00	9.23	0.58	1.54	3.29	3.70	69.04	12.55	0.07
1995年									
全国	100.00	5.98	0.64	1.36	4.46	3.00	73.57	10.98	0.01
北京	100.00	24.38	5.07	7.31	10.24	11.07	18.76	23.14	0.03
上海	100.00	17.89	2.49	6.55	9.26	10.73	14.32	38.55	0.04
四川	100.00	4.08	0.39	0.97	3.89	2.28	82.37	6.02	-
セン西	100.00	5.70	0.43	1.39	3.70	2.19	79.67	6.91	-
甘肅	100.00	4.71	0.41	1.03	2.71	2.26	82.42	6.47	-
青海	100.00	7.25	0.60	1.50	3.29	3.16	75.61	8.60	-
寧夏	100.00	7.27	0.63	1.43	3.93	3.19	75.82	7.73	-
新疆	100.00	11.58	1.03	2.17	4.62	4.07	65.02	11.52	-

（出所）「1995全国1％人口抽樣調查資料」（第二冊）116 - 123頁。  
 「中国1990年人口普査資料」（第二冊）572 - 601頁、

別構成について言えることは、「各種專業技術人員」、「国家機関党群組織企業事業單位負責人」、「事務人員関連人員」、「商業工作人員」、「服務性工作人員」、「農林牧漁業労働者」、「生産・運輸労働者、関連人員」、「その他労働者」の中で唯一「農林牧漁業労働者」だけが全国平均を上回っている。その傾向は、90年と95年の両方で共通である。また、男女の傾向においても共通である。同じような傾向を示しているのが、四川省のパターンである。ただし、就業者の職業別構成の90年から95年にかけての全国平均の変化と同様に、甘肅省のそれも同じ方向に変化しているが、全国平均や他省との相対的な関係はあまり変化していない。つまり、甘肅省と四川省は共に、農林牧漁業労働者の割合が非常に高い省である。男女の就業者の職業別構成については、伊藤（1998）が示している全国平均のパターンと同じで、合計の職業別割合と比較して、男子就業者の職業別割合の高い職業は、「国家

機関党群組織企業事業單位負責人」、「事務人員関連人員」、「生産・運輸労働者、関連人員」で、女子就業者の職業別割合の高い職業は、「商業工作人員」、「服務性工作人員」、「農林牧漁業労働者」である<sup>14)</sup>。

## 6 甘肅省の労働市場の現況と課題

労働市場において、労働供給と労働需要が労働者の賃金水準や雇用量、または失業者数を決定していく。中国の場合、計画経済下で主要な部門であった国有企業や集団所有制企業は、労働市場とは異なった形で賃金水準や雇用量の決定が行われてきた。言い換えれば、計画の中で、上からの指示された計画にそって活動が行われてきた。80年代、90年代を通じて、そのやり方は大きく変わってきた。特に90年代末の雇用面での変化は顕著である。

甘肅省の賃金労働者の80年以降の平均賃金と指数の推移を示しているのが、表10である。まず、甘肅省の賃金労働者の平均賃

「中国西北地域の労働市場：甘粛省の場合」

表10 甘粛省の賃金労働者の平均賃金と指数（単位：元、前年 = 100）

年	平均貨幣賃金				実質賃金指数				全国	
	合計	国有経済 単位	都市集団所 有経済単位	その他経済 単位	合計	国有経済 単位	都市集団所 有経済単位	その他経済 単位	平均貨幣 賃金合計	実質賃金 指数合計
1980	875	896	676		110.5				762	114.1
1981	878	904	676		100.3	100.9	100.0			
1982	907	937	649		103.3	103.6	96.0			
1983	944	973	702		104.1	103.8	108.2			
1984	1,200	1,251	866		127.1	128.6	123.4			
1985	1,363	1,400	1,116	1,640	113.6	111.9	128.9		1,148	117.9
1986	1,555	1,630	1,090	1,848	114.1	116.4	97.7	112.7	1,329	115.8
1987	1,680	1,761	1,188	1,880	108.0	108.0	109.0	101.7	1,459	109.8
1988	1,949	2,040	1,400	2,331	116.0	115.8	117.8	124.0	1,747	119.7
1989	2,207	2,317	1,577	1,927	113.2	113.5	112.6	82.7	1,935	110.8
1990	2,407	2,546	1,675	2,058	109.1	109.9	106.2	106.8	2,140	110.6
1991	2,566	2,706	1,918	2,155	106.6	106.3	114.5	104.7	2,340	109.3
1992	2,902	3,077	2,127	2,205	113.1	113.7	110.9	102.3	2,711	115.9
1993	3,422	3,627	2,457	3,389	117.9	117.9	115.5	153.7	3,371	124.3
1994	4,796	5,059	3,506	4,409	140.2	139.5	142.7	130.1	4,538	134.6
1995	5,493	5,747	3,944	6,534	114.5	113.6	112.5	148.2	5,500	121.2
1996	5,882	6,131	4,471	6,734	107.1	106.7	113.4	103.1	6,210	112.9
1997	6,182	6,445	4,598	6,703	105.1	105.1	102.8	99.5	6,470	104.2
1998	6,418	6,757	4,774	5,528	103.8	104.8	103.8	82.5	7,479	106.6
1999	7,427								8,346	111.6
2000	8,560								9,371	112.3

（出所）「1995全国1%人口抽様調査資料」（第二冊）116 - 123頁。  
 「中国1990年人口普查資料」（第二冊）572 - 601頁、

幣賃金水準は、一貫して全国平均と大きく乖離していない。ただし、その上昇率は、94年など一部の年を除いて、全国平均のそれを下回っている。次に、所有形態別に見た平均貨幣賃金水準は、中国の全国平均は外資系企業を含むその他経済単位の平均貨幣賃金が最も高く、次に国有経済単位のそれで、最も低いのが都市集団所有制経済単位の平均賃金である。しかしながら、甘粛省の場合、国有経済単位の平均貨幣賃金が、その他経済単位のそれを上回っている。このことは、甘粛省の場合、外資系企業は全国と比べて相対的に少なく、そのためにその他経済単位の平均貨幣賃金が国有経済単位のそれ以下となっていると考えられる。

甘粛省の賃金水準が、中国全体の中でどのような位置にあるかを示しているのが、表11である。表11は、2000年の省別の1人当りGDPや平均賃金などを示している。甘粛省の1人当りGDPは3838元で、31の省、

自治区、直轄市の中でその値が最も低い貴州省について下から2番目である。これは、上海市の約11%にしかならず、全国平均の約54%にしか過ぎない。また、甘粛省の農村家計1人当り平均純収入も、1人当りGDPと同様に全国でチベット、貴州に続き下から3番目である。このことは、甘粛省は、農業に従事する労働者の割合が高く、その農業から得られる収入が極めて少なく、その結果として、省の1人当りGDPが全国的にも非常に低い水準となっていると考えられる。他方、従業人員の平均労働報酬は、全国平均と大きくは異なっていない。国有経済単位についてもそのことが言える。集団所有制経済単位のそれは、甘粛省の平均労働報酬の方が全国平均を上回っている。このように、賃金水準や収入に関しては、甘粛省の場合、農業従事者の所得の低さが特徴である。

次に、甘粛省の失業の状況について調べ

表11 省別一人当りGDPと平均賃金（2000年、単位：元）

地区	1人当りGDP	従業人員平均労働報酬	農村家計1人当り平均純収入	国有単位従業人員平均労働報酬	集団所有従業人員平均労働報酬	その他従業人員平均労働報酬	1人当りGDPの平均との比率	全国の平均報酬との比率	全国の農村家計1人当り平均純収入との比率
全国合計	7,078	9,333	2,253	9,441	6,241	11,238	1.00	1.00	1.00
北京	22,460	16,098	4,604	16,107	9,724	18,860	3.17	1.72	2.05
天津	17,993	12,414	3,622	12,541	7,485	14,145	2.54	1.33	1.61
河北	7,663	7,738	2,479	8,093	5,198	7,870	1.08	0.83	1.11
山西	5,137	6,844	1,906	7,150	4,171	7,816	0.73	0.73	0.85
内蒙古	5,872	6,914	2,038	7,179	4,833	6,937	0.83	0.74	0.91
遼寧	11,226	8,760	2,356	9,116	5,720	10,334	1.59	0.94	1.05
吉林	6,847	7,908	2,023	8,087	5,495	9,334	0.97	0.85	0.90
黒龍江	8,562	7,724	2,148	7,644	4,714	11,494	1.21	0.83	0.96
上海	34,547	18,035	5,596	18,032	11,562	19,848	4.88	1.93	2.49
江蘇	11,773	10,288	3,595	11,002	6,933	10,968	1.66	1.10	1.60
セツ江	13,461	13,020	4,254	14,330	10,363	12,041	1.90	1.40	1.90
安徽	4,867	6,921	1,935	7,389	4,720	7,300	0.69	0.74	0.86
福建	11,601	10,644	3,230	11,093	8,100	10,717	1.64	1.14	1.44
江西	4,851	6,934	2,135	7,147	4,661	7,802	0.69	0.74	0.95
山東	9,555	8,737	2,659	9,540	5,581	7,995	1.35	0.94	1.19
河南	5,444	6,877	1,986	7,408	4,840	7,208	0.77	0.74	0.89
湖北	7,188	7,484	2,269	7,879	5,075	7,361	1.02	0.80	1.01
湖南	5,639	8,047	2,197	8,319	5,919	8,693	0.80	0.86	0.98
広東	12,885	13,859	3,654	14,296	8,605	15,538	1.82	1.48	1.63
広西	4,319	7,501	1,865	7,497	5,530	9,252	0.61	0.80	0.83
海南	6,894	7,363	2,182	7,058	5,851	10,681	0.97	0.79	0.97
重慶	5,157	8,016	1,892	8,348	5,809	8,513	0.73	0.86	0.84
四川	4,784	8,293	1,904	8,862	5,721	7,823	0.68	0.89	0.85
貴州	2,662	7,370	1,374	7,483	5,392	8,306	0.38	0.79	0.61
雲南	4,637	9,108	1,479	9,300	6,859	9,587	0.66	0.98	0.66
チベット	4,559	14,161	1,331	14,669	6,164	11,367	0.64	1.52	0.59
セン西	4,549	7,713	1,444	7,934	4,876	8,478	0.64	0.83	0.64
甘肅	3,838	8,395	1,429	8,730	6,742	7,097	0.54	0.90	0.64
青海	5,087	9,913	1,490	10,580	4,915	7,096	0.72	1.06	0.66
寧夏	4,839	8,556	1,724	8,881	6,519	7,899	0.68	0.92	0.77
新疆	7,470	8,655	1,618	8,666	7,454	9,445	1.06	0.93	0.72

（出所）「中国統計年鑑、2001年」、59頁、325頁。

「中国労働統計年鑑、2001年」、95頁、195頁、295頁、343頁。

表12 都市失業者数と失業率（単位：万人、％）

年	都市失業者数		失業者に占める青年の割合	登録失業率	調査失業率
	青年人数	青年人数			
1980	8.60	5.40	62.80	4.80	---
1981	10.80	8.20	75.90	5.60	---
1982	9.00	6.00	66.70	4.60	---
1983	5.10	3.70	72.50	2.60	---
1984	4.30	3.90	90.70	2.10	---
1985	7.20	6.30	87.50	3.30	---
1986	7.10	7.00	98.60	3.10	---
1987	10.80	9.50	88.00	4.50	---
1988	12.00	10.80	90.00	4.80	---
1989	13.70	11.10	81.00	5.50	---
1990	12.50	11.60	92.80	4.90	---
1991	11.30	10.50	92.70	4.20	---
1992	9.50	8.80	92.90	3.50	---
1993	10.12	9.35	92.39	3.59	---
1994	10.43	8.95	85.85	3.57	---
1995	9.10	8.40	92.31	3.11	4.57
1996	9.60	7.46	77.80	3.20	3.90
1997	8.40	6.22	74.05	3.20	3.38
1998	9.34	5.65	67.75	3.30	5.60
1999	7.79	---	---	2.70	5.89

（出所）「甘肅年鑑、2000年」、424頁。

「中国西北地域の労働市場：甘肅省の場合」

る。表12は、甘肅省都市部の失業者数と失業率の推移を示している。表12から言えることは、まず、甘肅省の登録失業率は、80年代初めには全国平均と余り変わらないが、全国平均が80年代中頃にかけて非常に低くなりその後大きくは上昇しなかったが、甘肅省のそれは低くなったものの上昇する速度が全国平均より速かった。このように、登録失業率は、84年以降上昇し、89年には5.5%にまで達し、全国平均を大きく上回るようになった。しかしながら、様々な努力によって、1990年代に、中国全国の失業率が徐々に上昇したのに対して、甘肅省のそれは、全国とは逆に徐々に低下し続け、99年には2.7%にまで低下し全国平均の失業率を下回るようになった<sup>15)</sup>。ただし、登録失業

率と調査失業率との間に大きな乖離があり、登録失業率の数字には問題があると考えられる。甘肅省の全国平均と比較して異なる点は、甘肅省の失業者に占める青年（24歳以下）の割合が全国平均よりもはるかに高く、全国平均のその割合が90年代前半に急速に低下したが、甘肅省のそれは90%を超える高い割合であった。ただし、95年以降は、甘肅省の失業者に占める青年の割合は、急速に低下した。このことは、95年まで失業のほとんどは学校卒業後の青年であったと考えられる。

中国では、経済改革・開放政策の下で、特に90年代に沿海地域に多くの外資系企業や香港・マカオ・台湾企業が進出し、同地域は内陸地域よりも発展してきた。したが

表13 全国市鎮経済活動人口（1995年、単位：人、%）

地区	実際調査人数				経済活動人口に占める割合（%）			
	就業人口	卒業後求職中	職を失い求職中	企業生産停止で自宅待機	卒業後求職中	職を失い求職中	企業生産停止で自宅待機	
全国合計	1,937,706	51,725	30,509	20,220	2.54	1.50	0.99	
北京	102,953	1,264	2,465	609	1.18	2.30	0.57	
天津	171,885	3,872	3,793	4,203	2.11	2.06	2.29	
河北	45,358	733	378	372	1.56	0.81	0.79	
山西	54,885	1,530	307	249	2.69	0.54	0.44	
内蒙古	58,653	3,045	1,043	813	4.79	1.64	1.28	
遼寧	106,787	3,196	1,477	2,948	2.79	1.29	2.58	
吉林	81,895	2,950	1,203	1,907	3.35	1.37	2.17	
黒龍江	91,757	6,182	2,238	2,974	5.99	2.17	2.88	
上海	137,636	1,390	6,111	2,708	0.94	4.13	1.83	
江蘇	87,088	1,482	1,270	461	1.64	1.41	0.51	
セツ江	82,803	1,183	1,427	279	1.38	1.67	0.33	
安徽	63,236	1,914	575	595	2.89	0.87	0.90	
福建	43,373	1,148	981	242	2.51	2.14	0.53	
江西	38,337	1,838	429	562	4.46	1.04	1.37	
山東	112,418	851	508	352	0.75	0.45	0.31	
河南	50,057	1,123	329	336	2.17	0.63	0.65	
湖北	83,493	2,065	871	1,174	2.36	0.99	1.34	
湖南	64,252	2,174	710	836	3.20	1.04	1.23	
広東	107,943	2,738	4,419	742	2.36	3.81	0.64	
広西	44,065	1,652	981	217	3.52	2.09	0.46	
海南	31,834	3,046	1,283	618	8.28	3.49	1.68	
四川	108,529	2,461	1,350	504	2.18	1.20	0.45	
貴州	81,862	2,340	531	235	2.75	0.62	0.28	
雲南	34,144	722	345	56	2.05	0.98	0.16	
チベット	8,923	120	22	6	1.32	0.24	0.07	
セン西	58,350	1,636	507	673	2.67	0.83	1.10	
甘肅	43,003	1,257	292	109	2.81	0.65	0.24	
青海	23,038	1,054	130	317	4.30	0.53	1.29	
寧夏	35,532	1,743	272	244	4.61	0.72	0.65	
新疆	47,247	2,313	878	305	4.56	1.73	0.60	

（出所）「1995年全国1%人口抽樣調査主要数据」、135、136頁。

って、内陸地域に位置する国有企業は、経済改革・開放政策の下で、厳しい競争に直面してきたと考えられる。そのために、厳しい競争に直面している国有企業は、人員削減を考え実行するかもしれない。そのような問題に示唆を与える資料を提供しているのが、表13である。伊藤（1998）は、表13を用いて、一般的に若年労働力の需給関係が求人難である省は沿海に位置しているところが多く、逆に若年労働力の需給関係が求職難である省は、辺境地域や内陸に位置していると指摘した。さらに、伊藤（1998）は、沿海地域と比べて一般的に経済状況が劣ると考えられている内陸・辺境地域の省・自治区において、職を失って求職中の労働者が相対的に少ないことは、政府

や企業が労働者に失業させないように様々な手段を講じていると考えられると指摘している。このことが、若年労働力の求職難をもたらしているのである<sup>16)</sup>。上述の甘粛省の状況はそれに対応していると考えられる。また、表13の甘粛省の状況は、職を失い求職中の割合は0.65%で全国平均の1.5%を大きく下回り、卒業後求職中は、全国平均が2.54%であるのに対して、甘粛省のそれは2.81%で全国平均を上回っている。このように、失業に関して、甘粛省は内陸・辺境地域一般の傾向を示している。

甘粛省都市部の失業率は、2000年に2.7%で極めて低く、都市部労働市場には問題がないように思える。しかしながら、第1節で指摘したように、都市部労働市場の問題

表14 省別失業者数・下崗数（2000年、単位：人、％）

地区	都市従業人員 年末人数	年末登録 失業者数	年末下崗人数	合計	失業率	下崗率	合計の率	登記失業率
全国合計	212,740,000	5,950,000	9,113,104	15,063,104	2.80	4.28	7.08	3.5
北京	4,563,000	33,221	74,473	107,694	0.73	1.63	2.36	0.8
天津	2,386,000	105,020	189,558	294,578	4.40	7.94	12.35	3.2
河北	7,341,000	174,030	270,974	445,004	2.37	3.69	6.06	2.8
山西	4,305,000	96,879	271,170	368,049	2.25	6.30	8.55	2.2
内蒙古	3,851,000	126,478	109,464	235,942	3.28	2.84	6.13	3.3
遼寧	8,466,000	411,865	1,149,300	1,561,165	4.86	13.58	18.44	3.7
吉林	4,379,000	229,818	501,129	730,947	5.25	11.44	16.69	3.7
黒龍江	7,218,000	253,157	996,400	1,249,557	3.51	13.80	17.31	3.3
上海	4,175,000	200,764	71,696	272,460	4.81	1.72	6.53	3.5
江蘇	8,708,000	303,557	218,849	522,406	3.49	2.51	6.00	3.2
セツ江	5,921,000	218,203	60,893	279,096	3.69	1.03	4.71	3.5
安徽	5,751,000	165,224	390,692	555,916	2.87	6.79	9.67	3.3
福建	4,161,000	90,919	44,680	135,599	2.19	1.07	3.26	2.6
江西	3,881,000	166,824	382,187	549,011	4.30	9.85	14.15	2.9
山東	10,222,000	374,938	204,441	579,379	3.67	2.00	5.67	3.2
河南	8,593,000	213,978	439,543	653,521	2.49	5.12	7.61	2.6
湖北	7,261,000	366,354	744,947	1,111,301	5.05	10.26	15.31	3.5
湖南	6,060,000	275,662	770,781	1,046,443	4.55	12.72	17.27	3.7
広東	10,759,000	302,351	189,754	492,105	2.81	1.76	4.57	2.5
広西	3,850,000	112,566	164,483	277,049	2.92	4.27	7.20	3.2
海南	1,097,000	36,833	29,333	66,166	3.36	2.67	6.03	3.2
重慶	2,839,000	101,461	221,635	323,096	3.57	7.81	11.38	3.5
四川	6,468,000	307,925	482,981	790,906	4.76	7.47	12.23	4.0
貴州	2,433,000	102,365	138,510	240,875	4.21	5.69	9.90	3.8
雲南	3,465,000	67,684	62,971	130,655	1.95	1.82	3.77	2.6
チベット	226,000	9,846	4,36	4,1				
セン西	4,696,000	113,861	399,256	513,117	2.42	8.50	10.93	2.7
甘粛	2,476,000	73,518	200,930	274,448	2.97	8.12	11.08	2.7
青海	666,000	18,005	95,631	113,636	2.70	14.36	17.06	2.4
寧夏	765,000	38,017	46,077	84,094	4.97	6.02	10.99	4.6
新疆	3,184,000	110,057	96,137	206,194	3.46	3.02	6.48	3.8

（出所）「中国労働統計年鑑、2001年」、11頁、73頁、404頁。

「中国西北地域の労働市場：甘肅省の場合」

に対しては、失業だけでなく下崗労働者の問題を調べる必要がある。表14は、2000年の省別失業者数と下崗労働者数を示している。甘肅省の失業率は、2.97%で、全国平均とほぼ同じであり、非常に低い値である。しかし、甘肅省の下崗率は8.12%で全国平均の4.28%の2倍近い非常に高い値である。甘肅省の失業率と下崗率の合計は、11.08%で極めて高い値である。このことは、甘肅省の都市部の労働市場の状況は、失業率だけでなく下崗率を調べる必要があり、下崗率8.12%を見ることにより、甘肅省の都市部労働市場は、高い下崗率という深刻な問題を抱えていることが明らかである。

表15は、少ない情報ではあるが、甘肅省の下崗労働者数についての資料を提供している。表15から言えることは、甘肅省の下崗労働者数が97年から98年にかけて急増し、2000年までその状態が続いていることである。言い換えれば、深刻な下崗労働者問題が2000年時点においても続いている。

最後に、甘肅省の労働力移動の近似としての人口移動について調べる。甘肅省の人口移動に関する資料として、「1995全国1%人口抽様調査資料」と「1995全国1%人口抽様調査資料(甘肅分冊)」があげられる。「1995全国1%人口抽様調査資料」によると、1990年10月1日時点で甘肅省が常住地であった人で、95年10月1日に同省の他県・

市・区及び他省に住んでいる人の合計は、4649人であり、うち61.6%の2866人は同省に住んでおり、残り1783人は他省に住んでいる。その1783人の中、56.6%は県に、29.1%は市に、そして14.2%は鎮に住んでいる。1995年に住んでいる人で甘肅を除く全国29省・自治区・直轄市で全国に占める割合で上位5位までの省を調べると、新疆のその割合は44.0%で突出して高く、次に内蒙古が12.0%、青海が9.4%、寧夏が5.0%、そして陝西が3.8%である。これらの省・自治区は、全て甘肅省と境界を接している。このことは、1990年代前半の甘肅省から他省・自治区への移動は、近隣、特に新疆に集中しており、沿海地域への移動は限られたものであると言える。新疆への人口移動を調べると、新疆の県への移動がそれへの移動の全体に占める割合は68.8%で、主に農村部への異動が主要であると言える。内蒙古への人口移動についても同様のことが言え、同自治区への移動全体に占める県への割合は実に86%である。したがって、1990年代前半の甘肅省から他省・自治区への移動は、主に近隣に移動しているだけでなく、都市部よりもむしろ農村部へ移動していると言える。

「1995全国1%人口抽様調査資料」によると、1990年10月1日時点で甘肅省が常住地であった人で、95年10月1日に同省の他

表15 甘肅省の下崗労働者の状況

年	前年末下崗労働者数	本年下崗労働者増加数	本年下崗労働者減少数	年末下崗労働者数
1995				56,273
1996				52,431
1997				76,049
1998	182,304	54,785	66,476	170,613
1999	156,163	139,271	121,440	173,994
2000	173,994	104,844	77,908	200,930

(注) 1996年の中国労働統計年鑑から下崗労働数が公表された。  
(出所)「中国労働統計年鑑」(各年版)

県・市・区に住んでいる人の合計は、2866人であり、うち58.5%は市に、15.7%は鎮に、そして25.8%は県に住んでおり、主に市に住んでいる。次に、「1995全国1%人口抽様調査資料(甘肅分冊)」によると、甘肅省の他県・市・区から移動してきた人は5528人で、郷の村委員会、鎮の村委員会、鎮の居民委員会、街道の居民委員会から移動してきた人は、それぞれ3274人(59.2%)、208人(3.8%)、492人(8.9%)、そして1554人(28.1%)である。このように甘肅省で1990年10月1日の常住地と95年10月1日の現住地が異なる人々のうち、約6割が90年には郷の村を常住地としている。1990年に甘肅省を常住地としていた人で95年に同省の他県・市・区に住んでいる人の市・地区・州別に見ると、東部の蘭州市に全体の24.4%、西部の酒泉地区と嘉峪関市にそれぞれ21.3%、12.4%である。このように、東部では蘭州市、西部では酒泉地区と嘉峪関市が1990年代前半の省内の移動先として非常に重要であり、これら3市・地区は甘肅省の中でも最も1人当りGDPの高い地区である<sup>17)</sup>。このことは、甘肅省の省内人口移動の移動先は、省内の所得水準の高い地区であり、一般に所得水準の低いところから高い地区へ移動するということと合致する。1990年に郷の村を常住地としていた人で同省の他県・市・区に住んでいる人の市・地区・州別に見ると、東部の蘭州市に全体の20.0%、西部の酒泉地区と嘉峪関市にそれぞれ28.2%、13.6%である。次に、1990年に郷の村を常住地としていた人で同省の他県・市・区に移動した人は、主に西部の酒泉地区と嘉峪関市に集中しており、東部では蘭州市にも多くが移動している。1990年に街道居民委員会を常住地と

していた人で同省の他県・市・区に移動した人は、東部の蘭州市に32.1%、西部の酒泉地区と嘉峪関市にそれぞれ12.3%、13.4%であり、省内の郷の村から移動した場合と移住先は異なっている。

甘肅省を移動元とする人口移動の特徴は、他省の移動先としては主に近隣の省・自治区であり、特に新疆が突出して重要であり、沿海地域への移動は重要ではない。そして、他省への移動先として、市、鎮、県に分けた場合、県が非常に重要であり、その意味で農村部への移動が重要である。このように、都市部への移動で得られる所得は農村部へ移動して得られる所得をはるかに上回ると期待されることから、都市部への移動が多いと考えられるが、実態は異なっている。省内への移動に関しては、移動先は、東部の蘭州市と西部の酒泉地区と嘉峪関市が重要である。ただし、郷からの移動の場合、その移動先として西部の酒泉地区と嘉峪関市の方が東部の蘭州市よりもはるかに重要である。他方、市としての街道居民委員会からの移動については、東部の蘭州市の方が西部の酒泉地区と嘉峪関市よりもはるかに重要である。

## 7 結語

所有形態別に見た場合、一般に中国の全国の平均貨幣賃金水準は外資系企業を含むその他経済単位の平均貨幣賃金が最も高く、次に国有経済単位のそれで、最も低いのが都市集団所有制経済単位の平均賃金である。しかしながら、甘肅省の場合、国有経済単位の平均貨幣賃金が、その他経済単位のそれを上回っている。このことは、甘肅省における労働市場の賃金水準や収入に関する

特徴の1つであると考えられる。甘肅省では外資系企業は全国と比べて相対的に少なく、そのためにその他経済単位の平均貨幣賃金が国有経済単位のそれ以下となっていると考えられる。甘肅省の農村部の所得については、農業従事者の所得の低さが特徴である。

甘肅省の労働市場が直面している大きな課題は2点である。第一に、甘肅省の農村における労働市場の問題は、農業に従事する労働者の所得水準の低さである。第二に、甘肅省の都市部労働市場の問題は、高い下崗率である。このことは、農村における労働市場の課題である低所得の問題解決の方策は、農業の労働生産性を高め、農業からの収入を増加させるか、あるいは、農民が農業から他の産業へ移るかのいずれかである。また、他地域へ移動してより高い労働所得を得ることも考えられる。前節で甘肅省を移動元とする人口の移動先について調べたが、省外への移動の場合、近隣の自治区の県で働く人口の割合が高い。より高い労働所得を得るため、他地域の県でなく、市部での職に就くことにより、より高い労働所得を得ることができる。この意味で、農村家計の所得向上のために、他地域の市部での職に就くための職業訓練や職の斡旋が重要である。都市部下崗労働者の問題解決のための方策は、第二次、第三次産業の発展を促進し、雇用機会を増加させるか、下崗労働者の技能を向上させるための職業訓練のための機会を提供し、雇用される可能性を高めることしかない。これらの方策は、行われているが、より一層の努力が必要であり、特に雇用機会を増加させる方策が重要である。

## 注

- 1) 中国では、西部大開発にともない、西部地域関連の書物が多く出版され、その中で甘肅省の様々な概況の紹介がなされている。例えば、高純徳、張万清(1991) 554 - 556頁、曾培炎等(2000) 173 - 177頁、石生泰(2001) 114 - 136頁、王文長、李曦輝、李俊峰(2001) 291 - 306頁。
- 2) 務院発展研究衷心課題組(1997) 523頁。
- 3) 甘肅省経済に占める工業の位置は非常に重要で、中でも重化学工業は重要であり、その発展・向上は地域経済の将来に大きな影響を与えられとされる。張緒勝(2001)は、甘肅省の工業に関する詳細な情報を提供している。
- 4) Asian Development Bank(2001) 70頁。
- 5) 『中国私营経済年鑑』(2000年版) 402頁、表2。
- 6) 『甘肅年鑑、2000』<sub>Ⓜ</sub>、274頁。
- 7) 『中国統計年鑑、2001』<sub>Ⓜ</sub>、94 - 95頁。
- 8) 『甘肅年鑑、2000』<sub>Ⓜ</sub>、411 - 414頁。
- 9) 表2 - 1と表2 - 2が示すように、戸籍ベースと人口標本調査ベースとで、総人口、都市人口、農村人口について大きな数字の差がある。
- 10) 表3 - 1と表3 - 2が示すように、就業者数に関して、甘肅年鑑と中国統計年鑑の数字が大きく異なる。ここでは、甘肅年鑑の数字を用いて論じている。
- 11) 『新中国五十年・甘肅卷』<sub>Ⓜ</sub>、99 - 100頁。
- 12) 『甘肅年鑑 2000』<sub>Ⓜ</sub>、4頁。
- 13) 表6の「その他」の変化が大きく、本来その内訳を調べる必要があるが、ここではその内訳は不明である。
- 14) 伊藤(1998)は、1982年と1990年の人口センサスによる男女別就業者の職業別構成を示している。伊藤(1998) 111 - 113頁。
- 15) 『甘肅統計年鑑、1991』<sub>Ⓜ</sub>、27頁。
- 16) 伊藤(1998) 190 - 193頁。

17) 嘉峪関市、蘭州市、酒泉地区の1995年の1人当りGDPは、それぞれ11025元、8440元、6086元で、甘肅省の14市・地区・自治州の地区別1人当りGDPの中での順位は、それぞれ1位、2位、4位で、甘肅省の中で1人当りGDPの高い地区である。『甘肅統計年鑑、1996』、643頁。

石生泰主編．2001．『西部地区概況』．蘭州：甘肅人民出版社．  
王文長、李曦輝、李俊峰．2001．『西部特色經濟開發』．北京：民族出版社．

## 参考文献

Asian Development Bank. 2001. Asian Development Outlook 2001. Oxford New York. Oxford University Press.

曾培炎等編著．2000．『西部指南 12省部長縱論開發戰略』．北京：中国大百科全書出版社．

張緒胜主編．2001．『西部大開發、甘肅工業怎么办』．北京：經濟管理出版社．

中華全国工商業連合会・中国民（私）營經濟研究会 連合編集．2000．『中国私营經濟年鑑』（2000年版）．北京：華文出版社．

甘肅年鑑編集委員会編．1996．『甘肅年鑑、1996』．北京：中国統計出版社．

甘肅年鑑編集委員会編．2000．『甘肅年鑑、2000』．北京：中国統計出版社．

甘肅省人口抽樣調查弁公室編．1996．『1995全国1%人口抽樣調查資料（甘肅分冊）』．北京：中国統計出版社．

甘肅省統計局編．1991．『甘肅統計年鑑、1991』．北京：中国統計出版社．

甘肅省統計局編．1999．『新中国五十年・甘肅卷』．北京：中国統計出版社．

伊藤正一．1998．『現代中国の労働市場』．有斐閣．

高純徳、張万清主編．1991．『中国地区産業結構』．北京：中国計画出版社．

國務院發展研究衷心課題組．1997．『中国跨世紀区域協調發展戰略』．北京：經濟科学出版社．

全国人口抽樣調查弁公室編．1997．『1995全国1%人口抽樣調查資料』．北京：中国統計出版社．